令和６年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-1
		ふりがな	たんばささやまし	R5年度交付税種地区分	Ⅰ-1
		市町村名	丹波篠山市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国勢調査	令和2年	39,611 人	㎢	人	R2年 人
	平成27年	41,490 人			
	平成22年	43,263 人			－
	平成17年	45,245 人	377.59	105	
	増減率(2/27)	△ 4.5 %			27年 人
	増減率(2/17)	△ 8.4 %			
住基	R6.1.1	39,647 人	基本構想議決	基本計画策定	実施計画策定
	R5.1.1	39,923 人	R2.12.24	R2.12	R3～R12

産業構造		第1次	第2次	第3次
就業人口	R2年	人	人	人
		2,172	5,276	12,559
	国調	%	%	%
		10.9	26.4	62.8
	27年	人	人	人
		2,454	5,464	13,411
	国調	%	%	%
		11.5	25.6	62.9

区分	令和6年度 千円	令和5年度 千円
1 歳入総額 A	24,496,599	23,649,586
2 歳出総額 B	24,148,734	23,359,932
3 歳入歳出差引額（A－B） C	347,865	289,654
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	52,564	32,614
5 実質収支 (C-D) E	295,301	257,040
6 単年度収支 F	38,261	△ 58,104
7 積立金 G	85	155
8 繰上償還金 H	0	2,700
9 積立金取り崩し額 I	270,000	302,699
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	△ 231,654	△ 357,948

区分	指数等 千円
基準財政需要額	12,557,813
基準財政収入額	5,322,344
標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）	13,965,517
財政力指数	0.418
実質収支比率	2.1
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率 3年平均	14.9
実質公債費比率 単年	14.1
将来負担比率	59.3
地方債許可制限比率 3年平均	6.1
地方債許可制限比率 単年	5.3
積立金現在高	4,211,278
地方債現在高	16,384,001
収益事業収入	－
債務負担行為額	375,479

指定団体等の状況
振興山村
過疎
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,000,317	20.4	5,000,317	35.4
地方譲与税	290,015	1.2	290,015	2.1
利子割交付金	3,456	0.0	3,456	0.0
配当割交付金	61,578	0.3	61,578	0.4
株式等譲渡所得割交付金	81,111	0.3	81,111	0.6
地方消費税交付金	978,592	4.0	978,592	7.0
ゴルフ場利用税交付金	76,623	0.3	76,623	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	53,413	0.2	53,413	0.4
法人事業税交付金	91,213	0.4	91,213	0.6
地方特例交付金等	199,647	0.8	199,647	1.4
地方交付税	8,627,113	35.2	7,235,470	51.4
普通交付税	7,235,470	29.5	7,235,470	51.3
特別交付税	1,391,643	5.7		
小計	15,463,078	63.1	14,071,435	99.8
交通安全対策特別交付金	5,866	0.0	5,866	0.0
分担金及び負担金	162,139	0.7	0	0.0
使用料	372,801	1.5	34,991	0.2
手数料	225,221	0.9	7	0.0
国庫支出金	2,954,440	12.1		
県支出金	1,632,408	6.7		
財産収入	31,165	0.1	0	0.0
寄附金	590,452	2.4		
繰入金	1,144,425	4.7		
繰越金	160,654	0.7		
諸収入	296,226	1.2	395	
地方債	1,457,724	5.9		
うち減税補てん債	0	0.0		
うち臨時財政対策債	37,424	0.2		
合計	24,496,599	100.0	14,112,694	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	5,477,347	22.7	4,954,415	4,841,285	34.2
うち職員給	3,168,771	13.1	2,918,321	2,896,593	20.5
扶助費	3,693,188	15.3	1,427,727	797,045	5.6
公債費	1,845,143	7.6	1,802,874	1,802,874	12.8
元利償還金	1,844,956	7.6	1,802,687	1,802,687	12.8
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
小計	11,015,678	45.6	8,185,016	7,441,204	52.6
物件費	4,190,423	17.4	2,809,848	2,218,570	15.7
維持補修費	170,187	0.7	118,857	75,495	0.5
補助費等	3,976,588	16.5	3,123,317	2,200,615	15.6
積立金	735,129	3.0	154,035		
投資及び出資金、貸付金	13,740	0.1	5,850	0	－
繰出金	2,041,086	8.4	1,700,598	1,473,494	10.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,005,903	8.3	234,754		
うち人件費	40,763	0.2	40,763	経常収支比率	%
内訳 普通建設事業費	1,988,490	8.2	226,530		94.8
内訳 内補助	730,290	3.0	43,675	（減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合	%）
内訳 単独	1,258,200	5.2	182,855		(95.0)
災害復旧事業費	17,413	0.1	8,224		
内訳 補助	5,852	0.0	99	経常経費充当一般財源等	千円
内訳 単独	11,561	0.0	8,125		13,409,378
失業対策事業費	－	－	－		
				歳入一般財源等	千円
					16,680,140
合計	24,148,734	100.0	16,332,275		

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	341	110,533	324,144
内 技能労務職	12	3,354	279,500
教育公務員	35	10,116	289,029
消防職員	67	21,704	323,940
臨時職員	10	1,976	197,600
合計	453	144,329	318,607

ラスパイレス指数	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
	98.4	97.9	98.1	98.1

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額 円
市長	H22.10.1	現行 585,900 条例上 837,000
副市長	H27.4.1	現行 599,400
教育長	H27.4.1	現行 550,800
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	有	△ 814,039	1,310,086	7
国民健康保険(事業)	無	16,298	380,792	6
国民健康保険(直診)	無	365	60,920	17
後期高齢者医療	無	18,850	182,877	2
水道	有	△ 521,016	511,127	14
介護保険(事業)	無	141,451	781,439	21
介護保険(サービス)	無	0	16,194	0
介護サービス(法非適用)	無	0	2,914	0

国保会計の状況

収支額	千円 16,298
普通会計からの繰入額	千円 380,792
加入世帯数	世帯 5,229
被保険者数	人 7,933
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 147,932
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 97,508
被保険者1人当たり費用	457,032

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75千円	超過課税分 収入済額 千円
市町村民税	2,016,512	40.3	△ 7.5	2,136,165	53,922
個人分	1,669,859	33.4	△ 6.1	1,753,483	－
法人分	346,653	6.9	△ 13.7	382,683	53,922
固定資産税	2,520,942	50.4	1.0	2,545,547	－
軽自動車税	188,043	3.8	4.2	186,483	－
市町村たばこ税	256,392	5.1	△ 3.0	256,353	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－		
法定外普通税	－	－	－		
目的税	18,428	0.4	△ 3.3		－
入湯税	18,428	0.4	△ 3.3		－
事業所税	－	－	－		
都市計画税	－	－	－		
合計	5,000,317	100.0	△ 2.7	5,124,548	53,922

市町村民税				
個人分	均等割	3,000円		
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		
法人分	均等割	3,000,000円	400,000円	130,000円
		1,750,000円	160,000円	120,000円
		410,000円	150,000円	50,000円
	法人税割	8.4／100		
固定資産税		1.4／100		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	184,405	0.8	184,285
総務費	3,544,711	14.6	2,120,170
民生費	7,959,570	33.0	4,631,968
衛生費	2,383,722	9.9	1,752,698
労働費	24,745	0.1	24,745
農林水産業費	1,058,744	4.4	554,641
商工費	768,084	3.2	336,041
土木費	2,063,503	8.5	1,606,665
消防費	979,438	4.1	751,893
教育費	3,319,255	13.7	2,558,070
災害復旧費	17,413	0.1	8,224
公債費	1,845,144	7.6	1,802,875
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	24,148,734	100.0	16,332,275

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.2	26.7	96.2
固定資産税	98.8	16.0	92.7
合計	99.0	19.1	94.2